

## 独立行政法人国立女性教育会館の平成17年度に係る業務の実績に関する評価

### 全体評価

#### ①評価を通じて得られた法人の今後の課題

- (イ)国立女性教育会館においては、16年度評価を受けた各事業の見直しが図られており、第1期中期目標期間の最終年度として着実な成果が上がっていると評価できる。
- (ロ)各地域の女性関連施設との連携に力を入れるなど、ナショナルセンターとして地域の特色を踏まえた課題解決や海外関係機関との交流の推進にも貢献している。また、特に、大学との協定を締結した上で共催事業を実現したほか、国や国際機関、マスコミとの共催事業実施など、多様な取組を始めたことを高く評価する。女性関連施設をはじめ各種機関との連携について、今後一層の展開を期待する。(項目別評価P1参照)
- (ハ)喫緊の課題を研修・調査研究事業等において取り上げたことは評価できる。各課題に関わる全国の関係者の事業への参加促進の方策をさらに検討・実施するよう期待する。
- (ニ)情報事業については、データの収集等を着実に実施するとともに、調査研究の成果をブックレット等にするなどわかりやすい形での普及に努めている。今後は、各種データベースの質・量両面の充実や情報の提供方法の更なる工夫改善に努めるなど、情報センターの直接利用者のみならず、広域の利用者へのサービス充実にさらに力を入れるべきである。
- (ホ)施設の有効活用が図られるよう、さらなる工夫や努力を期待する。

#### ②法人経営に関する意見

- (イ)利用者の拡大に努めるための新たな取組が促進されてきており、徐々に成果も上がってきているが、引き続き最大限の努力を期待する。
- (ロ)広報活動については、国民の理解を拡大するための活動が強化され、進捗が見られる。今後は、効果の検証も含め、戦略的な取組を進められたい。(項目別評価P16参照)
- (ハ)外部資金の導入について、国等の公的資金だけではなく、民間企業等からの資金導入を図るなど、多様な収入源の確保に努力されたい。(項目別評価P12参照)
- (ニ)人事については、客員研究員制度の充実を図るなど機動的な体制の整備に取り組んでいる。今後は、専門性の向上と交流による活性化とのバランスをとりながら、効率的・効果的な組織運営が実現できるよう、引き続き工夫されたい。(項目別評価P17参照)

#### ③特記事項(中期目標期間終了時の見直し作業、総務省からの指摘についての対応等)

- (イ)勧告の方向性に対応した見直し案の指摘を一部先取りして取り組んでおり、積極的な姿勢を評価する。

独立行政法人国立女性教育会館の平成17年度に係る業務の実績に関する評価

項目別評価総表

項目名	中期目標期間中の評価の経年変化					項目名	中期目標期間中の評価の経年変化				
	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
業務運営の効率化						2 交流事業の充実					
毎事業年度につき1%の業務の効率化	A	B	B	B	B	(1) グループ等がワークショップを企画運営できる交流事業を実施	A	A	A	A	A
1 関係機関との共催事業の開催	A	A	A	B	A	(2) 地域の女性教育団体関係者の全国的な交流事業を実施	A	A	A	A	A
2 学習プログラムの共同開発	A	A	A	A	A	(3) 国際的視野から研究協議を行う「国際フォーラム」を実施	A	A	A	A	A
3 女性、家庭・家族に関するデータベースの共同構築						(4) アンケート調査等により満足度を調査・分析、成果を内容・方法に反映	B	B	A	A	A
(1) 女性関連施設に関するデータベースの共同構築	A	A	A	A	A	3 調査研究事業の充実					
(2) 女性学関連科目に関するデータベースの共同構築	A	A	A			(1) 学習プログラム・教材開発調査研究、分析資料作成		A	A		
4 外部委託の推進						女性のキャリア形成支援に関する調査研究 (H15～H17)			A		
(1) 利用受付 案内業務	B	A	A	A	A	高齢男女の生活意識調査研究、学習プログラム開発	A				
(2) 施設使用料収納業務	A	A	A			国内外の統計データ調査分析、教材作成	A				
5 事務、事業、組織、施設管理等の見直しによる業務運営の効率化						(2) 女性教育・家庭教育における調査研究を実施					
(1) 企画・事業運営分析機能の組織強化	A	A	A	B	A	女性の生涯学習国際比較調査、学習プログラム開発	A				
(2) 自己点検・評価及び外部有識者による評価体制の導入	A	A	A	A	B	家庭教育支援者向け学習プログラム・教材開発	A				
(3) 施設の有効利用の促進	B	A	A	B	B	女性の生涯学習に関する日韓比較研究			A		
・IT活用による事務の効率化の推進		A				女性のエンパワメントのための生涯学習拡充方策に関する調査研究 (H12～H14)		A			
国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置						子育てサークル等支援に関する調査研究 (H14～H15)					
1 研修事業の充実						子育て支援団体の情報提供の在り方に関する調査研究 (年度計画外/委託/H14限り)					
(1) 女性教育指導者等を対象に専門的知識・技術習得等研修事業	A	A	A	B	A	行政と子育て支援団体との連携についての調査研究 (年度計画外/委託/H15限り)		A			
(2) 家庭教育指導者等対象の研修事業						(3) 女性情報に関する調査研究					
・子育て支援セミナー (H13) / 子育てサークル交流支援研究協議会 (H14) / 子育てネットワーク研究交流協議会 (H16～)	A	A	A	A	A	高等教育機関における女性学関連分野の教育・研究動向調査、報告書作成・データベース化	A	A	A	B	A
・フォーラム「家庭教育」	B					女性教育関連用語の概念構造体系化、女性教育シソーラスの作成	A				
(3) 指導者向け男女平等教育充実 地域課題解決研修の実施						衛星通信システム・インターネット等情報発信事業の在り方等調査研究、教育学習プログラム開発 (H15～H17)			B		
・男女共同参画学習推進フォーラム	A	A	A			(4) 女性の学習関心等の国際比較調査、学習プログラム開発	A	A	A	A	
・教師のための男女平等教育セミナー / 「キャリア形成推進支援セミナー」 (H16～)	A	A	A			(5) 普及資料等を刊行、学習教材を提供し、各種事業に活用					
・公開講演会	B	A	B			・国立女性教育会館研究紀要」の作成	A	A	A	A	A
(4) 女性関連施設職員の資質・能力向上のための研修						・エック公開シンポジウム	A	A	B		
・女性関連施設職員のためのセミナー (H13～15) 女性関連施設管理職セミナー」に組替 (H16～)	A	A	A			・ブックレット (ハンドブック) の普及・活用	B	B	A		
・女性関連施設等情報ネットワーク研究協議会	A	A	A			(6) 調査研究体制の整備・充実を図る					
・女性関連施設相談担当者実務研修 (H16～)			A			平成13年度から客員研究員拡充、平成17年度から研究課題公募制を導入	A	A	A	A	A
(5) アジア太平洋地域政府機関等指導者育成研修						科学研究費補助金等の外部資金活用	B	B	B		
・国際女性情報処理研修	A	A	A	A	A						
・女性の教育推進セミナー (H14～)		A	A								
(6) アンケート調査等により満足度を調査・分析、成果を反映	A	A	A	A	A						

項目別評価総表

項目名	中期目標期間中の評価の経年変化					項目名	中期目標期間中の評価の経年変化					
	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	
<b>4 情報事業の充実</b>						<b>財務内容の改善に関する事項</b>						
(1) 情報資料収集整理、利用者に提供、情報提供の充実						1 自己収入の増加	B	A	A	A	A	
・女性教育情報センターの運営	A	A	A	B	A	2 固定的経費の節減	A	A	A	A	A	
・女性及び家族に関する情報資料の収集・整理・提供	B	B	A			<b>その他業務運営に関する事項</b>						
・レファレンスサービス及び文献複写サービス	B	A	B			1 施設・設備に関する計画	A	B	A	A	A	
・女性及び家族に関する図書資料の展示	B	A	B			2 人事に関する計画						
(2) 情報活用方法、情報機能の連携の在り方等について研究協議、施設間ネットワークを形成				B	A	(1) 方針	A	B	B	B	B	
・女性関連施設等情報ネットワーク研究協議会	A	A	A			(2) 人員に係る指標	B	A	B			
・女性関連施設職員のためのIT習得サポートプロジェクト	A	A	A									
(3) 女性情報システムの構築・充実				A	A							
WinetCASSの整備・充実	A	A	A									
女性関連施設データベースの更新	A	A	A									
女性学・ジェンダー論関連科目データベースの更新	A	A	A									
統計データベースの内容見直し・データの更新等整備充実	B	B	B									
人物データベース整備のための調査検討	B	A	B									
(4) 家庭教育支援団体や関係機関からの情報提供を平成14年度までに整備	A	A	B	B	A							
(5) 遠隔情報発信事業の実施				B	A							
インターネットによるVOD方式で各種プログラム発信事業(平成17年度までに実施)	A	A	A									
衛星通信システムによる各種プログラム発信事業の実施(平成17年度までに実施)	A	A	B									
<b>5 受け入れ事業の充実</b>												
(1) 案内等を作成配布、情報提供を充実	A	A	A	A	A							
(2) 施設の夜間利用を推進	A	A	B	B	B							
(3) ホームページ等情報提供サービスの充実	A	A	A	B	A							
(4) 高齢者・障害者等へ配慮した改修	A	A	A	B	A							
(5) ボランティア活動の場を充実、利用者サービス向上	A	B	A	B	A							
(6) ボランティア資質向上研修を毎年度4回実施	B	B	B									
<b>6 広報活動の充実</b>												
(1) 広報関係資料の内容の充実	A	A	A	B	A							
(2) 関係機関・民間企業等からの協力働きかけ	B	B	B	B	B							
(3) 新規利用者開拓のための、広報活動を充実	A	B	B									

当該中期目標期間の初年度から経年変化を記載。

平成16年度業務実績評価より、評価フォーマット(項目)を見直し。

参考資料1]予算、収支計画及び資金計画に対する実績の経年比較

(単位:百万円)

区分	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	区分	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
収入						支出					
運営費交付金	724	700	706	718	701	業務経費	429	456	438	454	463
施設整備費補助金	65	59	59	25	35	研修関係経費	273	301	303	291	308
入場料等収入	39	70	67	78	79	調査・研究関係経費	37	39	24	64	63
受託収入	10	9	11	5	16	情報関係経費	119	116	111	99	92
寄附金収入	0	0	0	0	0	施設整備費	65	59	59	25	35
消費税等還付税額	168	0	0	-	-	受託経費	6	9	11	5	16
						一般管理費	329	321	340	334	316
計	1,006	838	843	826	831	計	829	845	848	818	830

(単位:百万円)

区分	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	区分	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
費用						収益					
経常費用						経常収益	765	783	796	819	822
業務費	614	632	605	624	654	運営費交付金収益	711	701	694	722	703
研修受入事業費	289	327	303	341	346	資産見返負債戻入	5	5	4	4	4
交流事業費	64	60	88	39	34	施設使用料収入	39	69	64	76	75
調査研究事業費	74	69	48	95	104	受託事業収入	10	8	11	5	15
情報事業費	177	164	150	138	133	その他事業収入	0	0	3	1	4
受託事業費	10	12	16	11	37	寄附金収益	-	0	0	-	0
一般管理費	151	151	203	182	165	施設費収益	-	-	20	11	21
						財務収益	0	0	0	0	0
						雑益	-	0	0	0	0
						臨時損失	58	9	-	-	-
						(過年度)備品消耗品費	58	9	-	-	-
						その他臨時損失	-	0	-	-	-
						臨時利益	226	10	1	-	-
						(過年度)物品受贈益	58	9	-	-	-
						固定資産売却益	-	-	1	-	-
						消費税等還付税額	168	0	0	-	-
						その他臨時利益	-	1	-	-	-
計	765	783	808	806	819	計	933	784	797	819	822
						純利益(損失)	168	1	-11	13	3
						目的積立金取崩額	-	-	-	-	-
						総利益(損失)	168	1	-11	13	3

(単位:百万円)

区分	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	区分	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
資金支出						資金収入					
業務活動による支出	690	787	769	800	824	業務活動による収入	765	948	780	810	784
投資活動による支出	64	63	71	16	14	運営費交付金による収入	724	700	706	718	701
財務活動による支出	-	-	-	-	-	受託収入	1	9	10	14	4
翌年度への繰越金	76	233	233	252	233	施設使用料収入	39	69	64	76	74
						寄附金収入	0	0	0	0	0
						その他の業務収入	1	2	0	2	5
						利息受取額	0	0	0	0	0
						消費税等の還付額	-	168	0	0	-
						投資活動による収入	65	59	60	25	35
						施設費による収入	65	59	59	25	35
						その他の収入	-	-	1	-	-
						財務活動による収入	-	-	-	-	-
						前年度よりの繰越金	0	76	233	233	252
計	830	1,083	1,073	1,068	1,071	計	830	1,083	1,073	1,068	1,071

参考資料2]貸借対照表の経年比較

(単位:百万円)

区分	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	区分	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
資産						負債					
流動資産	252	241	264	274	267	流動負債	84	71	106	103	93
固定資産	3,205	2,776	2,710	2,613	2,514	固定負債	15	18	19	16	12
						負債合計	99	89	125	119	105
						資本					
						資本金	3,615	3,615	3,615	3,615	3,615
						資本剰余金	-425	-856	-924	-1018	-1113
						利益剰余金	168	169	158	171	174
						(うち当期末処分利益)	168	1	-	13	3
						(うち当期末処理損失)	-	-	-11	-	-
						資本合計	3,358	2,928	2,849	2,768	2,676
資産合計	3,457	3,017	2,974	2,887	2,781	負債資本合計	3,457	3,017	2,974	2,887	2,781

参考資料3]利益(又は損失)の処分についての経年比較 (単位:百万円)

区分	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
当期末処分利益(又は損失)					
当期総利益	168	1	-	13	3
当期総損失	-	-	11	-	-
利益(又は損失)処分額					
積立金	168	1	-	13	3
積立金取崩額	-	-	11	-	-
独立行政法人通則法第44条第3項により 主務大臣の承認を受けた額	0	-	-	-	-
研修事業積立金	0	-	-	-	-

参考資料4]人員の増減の経年比較

(単位:人)

職種	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
事務職員	26	25	23	25	23
研究員	2	3	3	3	4
研究員(任期付)	0	0	0	0	0
非常勤職員	14	12	13	14	16

役員を除く各年度3月1日現在の実員数

独立行政法人国立女性教育会館の平成17年度に係る業務の実績に関する評価

◎項目別評価

I 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

中期計画の各項目	年度計画の各項目(平成17年度)	評価指標又は評価項目	評価基準又は評価の観点			評価指標又は評価項目に係る 点検・評価	評 定	留意事項等
			A	B	C			
◎ 毎事業年度につき1%の業務の効率化を図る。ただし、新規に追加される業務 ・拡充業務分等はその対象としない		経費の削減率 (毎事業年度1%減)	1.5%以上	1.0%以上 1.5%未満	1.0%未満	1.14%	<b>B</b>	
<b>1 関係機関との共催事業の開催</b>								
<ul style="list-style-type: none"> <li>女性関連施設・団体と連携・協力して共催事業を毎年度企画・実施する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●「国立女性教育会館地域セミナー」 男女共同参画社会の形成に向け、全国3か所の女性関連施設と連携し、男女共同参画の喫緊の課題として配偶者からの暴力に係る相談等をテーマに、これまで会館で実施してきた事業の成果を活用したプログラムを地域の実情に応じて開発・実施し、地域のリーダー等の資質向上を図る。 (内閣府委嘱事業)</li> <li>●「子育てネットワーク研究交流協議会」 広く子育て中の親を支援することを目的として、子育て中の親、子育てを終えた経験者、子育てサークルのリーダー、子育てに関する専門家等が集まり、地域の子育て中の親や子育てサークルなどを結び役割を果たしながら、学習・啓発、託児支援、子育て相談、情報提供、交流などを広域的に行う「子育てネットワーク」の充実を図るため、その意義と役割を確認し、課題について全国的な情報交換及び研究協議を全国的又は広域的な活動を行う子育てネットワーク関係団体やNPOと連携する等して3回(うち1回は会館)実施する。</li> <li>●「女性のキャリア形成支援連携プログラム」 女性のキャリア形成を支援する講座を各地の女性センターと共催で実施し、その学習課題とプログラム例をまとめ、生涯学習・社会教育の行政担当者、教育施設関係者等が講座を企画する際の参考となるようなプログラム事例集を作成する。</li> <li>●「女性のチャレンジ支援アドバイザー研修」</li> </ul>	<p>効率化状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○共催事業を企画・実施できたか。 ・女性関連施設、子育てサークルに加え、学会や民間企業等との共催事業が企画・実施されており、幅広い事業展開が実施されている。</li> <li>・地域と連携した事業においては、地域力を高めるため、地域講師・学習支援者等について地域の人材を発掘することや、地域のニーズや課題に合わせたプログラムとすることなどにより、地域との共催のメリットが活かされた事業展開となっている。</li> <li>・これまでにない連携先との事業が開拓されており、評価できる。</li> <li>・地方の女性関連施設との連携に取り組むことにより、ナショナルセンターとしての地域への貢献も果たしている。今後は、地域と連携した成果の普及方法についての促進がなされることについても期待する。</li> <li>○経費の合理化が図られているか。 ・外部資金の導入、共催機関との事業の経費分担、IT活用による担当者負担軽減、会場借料・広報費減免により、大幅な経費の合理化が図られている。</li> <li>・外部資金の導入、共催機関との事業の経費分担により、会館独自では実施し得なかった大規模な企画が実現されている。</li> <li>○事業の質的な側面での効率化が図られているか。 ・国立女性教育会館のプログラムに、地域の学習課題・ニーズを取り入れることにより、研修目的・内容・方法等に最適なプログラム展開が図られている。</li> <li>・「ヌエック公開シンポジウム」等においては、各分野の専門家の協力を得、充実した内容の事業や効果的な情報の提供を行うことができ、質的な側面においても効率化が図られている。</li> </ul>	<b>A</b>				
			共催事業の実施件数	3事業超	3事業	3事業未満	9事業 ※年度計画は3事業	

中期計画の各項目	年度計画の各項目(平成17年度)	評価指標又は評価項目	評価基準又は評価の観点			評価指標又は評価項目に係る 点検・評価	評 定	留意事項等
			A	B	C			
	<p>男女共同参画社会の実現を図る上で女性がその意欲と能力に応じて各分野においてチャレンジすることは重要である。このため、女性が必要な情報に効率的にアクセスし、いつでもどこでもだれでもチャレンジできる情報のワンストップ化、ネットワーク化を図りチャレンジ・ネットワーク環境を構築することを目的として、地域におけるチャレンジ支援拠点等の担当職員を対象として研修を行い、もってチャレンジ支援策の一層の推進を図る。 (内閣府委嘱事業) ※年度計画外</p> <p>●「配偶者からの暴力被害者支援セミナー」 配偶者からの暴力に対する相談事業を関係機関との連携の中で円滑に進めるため、全国の配偶者暴力相談支援センター・女性関連施設等の相談員として2年以上の経験のある者を対象とした専門技術研修(応用セミナー)と、相談事業を統括する立場の者、または相談員としての経験年数が10年以上の者を対象とした専門的研修(管理職セミナー)を実施し、相談関係者の資質の向上を図る。 (内閣府委嘱事業) ※年度計画外</p> <p>●「ヌエック公開シンポジウム」 「女性研究者ネットワーク支援のための調査研究」(平成15~16年度)の研究成果を活用し、若い世代が科学への夢をはぐくむことができるよう、先端研究・身近な開発等の携わる研究者・技術者のロールモデルを提供し、また、科学・技術をキーワードに女子高校生の自発的なネットワークづくりを支援する。(学会と連携)</p> <p>●「女子高校生向けキャリア教育プログラム」 文部科学省委託事業「女性のキャリア形成支援事業」の委託先である早稲田大学(J-CAREER WASEDA PROJECT)と連携し、女子高校生に現代の20代、30代女性のロールモデルを提示し、将来のキャリア・プランを考える機会を提供する。 ※年度計画外</p> <p>●「人身取引問題に関する国際シンポジウム」 人身取引問題解決に向けた国内外の取組が進む中、この問題に携わる専門</p>							

中期計画の各項目	年度計画の各項目(平成17年度)	評価指標又は評価項目	評価基準又は評価の観点			評価指標又は評価項目に係る 点検・評価	評 定	留意事項等
			A	B	C			
	<p>家、行政職員、NGO、研究者等の関係者を招いた国際シンポジウムを開催し、関係者のネットワークの強化による問題解決の推進を図ると同時に、広く一般の方々にもこの問題についての周知を図る。(外務省等と連携) ※年度計画外</p> <p>●「NWEC・読売女性アカデミア21」 団塊世代の女性たちを対象に、彼女たちがシルバー期を迎えるこれからの社会像とそこで直面する課題をデータに基づいて提示し、団塊女性たちが高齢期の新しい生き方を体現するためのメッセージを提供する。 (読売新聞と連携) ※年度計画外</p>							
<b>2 男女共同参画社会の形成の促進に資する学習プログラムの共同開発</b>								
<p>・ 男女共同参画社会の形成の促進に資する少子高齢化、高度情報化、国際化等の社会の変化に対応した学習プログラムについて、女性関連施設・団体と連携・協力して学習プログラムの共同開発を行う。</p>	<p>●「女性のキャリア形成支援連携プログラム」 女性のキャリア形成を支援する講座を各地の女性センターと共催で実施し、その学習課題とプログラム例をまとめ、生涯学習・社会教育の行政担当者、教育施設関係者等が講座を企画する際の参考となるようなプログラム事例集を作成する。</p>	<p>学習プログラム共同開発の進捗状況</p> <p>効率化状況</p>	<p>○学習プログラムの共同開発に向け、適切に業務が進められているか。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 16年度にそれまでの研究をもとにプログラム開発に着手、17年度はさらに全国4箇所の女性関連施設と共同でプログラムを実施し、検証を行うとともに、3年間の調査研究のまとめとなる報告書を作成した。</li> </ul> <p>○経費の合理化が図られているか。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 女性関連施設等との共催により、会場借料・広告費等の減免等により経費の合理化が図られている。</li> </ul> <p>○業務の質的な側面での効率化が図られているか。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 各共催機関と連携し、地域性を考慮したプログラムを効率的に作成することができた。また、調査研究の一環として実験的にプログラムを実施することにより、プログラム内容はもちろんのこと、事業の準備から実施、実施後の評価までを一環して研究対象とし、より実践に役立つプログラムとすることができた。</li> </ul>			<b>A</b>		
<b>3 生涯学習関連機関等との女性、家庭・家族に関するデータベースの共同構築</b>								
<p>(1) 女性関連施設と連携・協力して5年間で200件の女性関連施設に関するデータベース共同構築を行う。</p> <p>(2) 高等教育機関と連携・協力して5年間で100件の女性学関連科目に関するデータベースの共同構築を行う。</p>	<p>●WinetCASS(女性情報システム)の整備充実を目指し、女性関連施設データベースの共同構築を200件実施する。</p> <p>●WinetCASS(女性情報システム)の整備充実を目指し、女性学・ジェンダー論関連科目データベースの共同構築を300件実施する。</p>	<p>効率化状況</p>	<p>○経費の合理化が図られているか。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 各施設・機関がWeb上でデータ更新することにより、従来の調査票郵送・入力等に係るアルバイト作業経費(約715千円)の合理化が図られている。</li> </ul> <p>○業務の質的な側面での効率化が図られているか。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 関係機関・施設と連携・協力し、Web上でデータ入力・更新を行うことにより、速報性、正確性等、品質の向上が図られている。</li> <li>・ 女性関連施設データベース、女性学関連科目データベースとともに、共同構築件数は順調に推移してきている。</li> <li>・ 量的には目標を達成しているが、データベース化すべき項目の検討(見直し)が必要ではないかと思われる。</li> </ul>			<b>A</b>		
		女性関連施設データベース共同構築件数(17年度)	170件超	150~170件	150件未満	203件(35.8%)	対象施設数	567施設
		女性学・ジェンダー論関連科目データベース共同構築件数(17年度)	295件超	265~295件	265件未満	344件(29.9%)	対象大学数	1,149大学

中期計画の各項目	年度計画の各項目(平成17年度)	評価指標又は評価項目	評価基準又は評価の観点			評価指標又は評価項目に係る 点検・評価	評 定	留意事項等
			A	B	C			
<b>4 外部委託の推進</b>								
(1) 利用受付・案内業務 利用の受付案内業務の外部委託化 について検討を行い、平成14年度から 試行し、平成15年度から実施する。  (2) 施設使用料収納業務 施設使用料の収納業務の外部委託化 について検討を行い、平成16年度 から試行し、平成17年度から実施す る。	●利用受付・案内業務の外部委託を 実施する。 ●施設使用料収納業務の外部委託を 実施する。	外部委託の推進状況	○経費の合理化が図られているか。 ・計画どおりに15年度までに利用受付・案内業務の外部委託が実施され、また、16年度から試行的に実施していた施設使用料の収納業務も計画どおり17年度から完全実施されており、経費の合理化が着実に図られている。  ○業務の質的な側面での効率化が図られているか。 ・利用受付・案内業務を一貫して外部委託したことにより、事前申し込みから当日の利用、料金収納まで一貫した対応が可能となり、サービスの質の向上が図られている。			<b>A</b>		
<b>5 事務、事業、組織、施設管理等の見直しによる業務運営の効率化</b>								
(1) 企画・事業運営分析機能の組織強化  内部組織の見直しにより、企画・事業運営分析機能の強化を図る。	●内部組織の見直し(定員の振替等)により、専任の事務局長を置き、企画・事業運営分析機能等の充実を図る。	企画・事業運営分析機能の組織強化の推進状況	○企画・事業運営分析機能の組織強化が図られているか。 ・専任の事務局長を配置し、会館の企画・事務運営及び組織運営のための総合調整機能の強化を図ったことをはじめ、事業課に専門員及び客員研究員を配置すること等により、企画機能の強化が図られている。また、研究国際室に研究員を増員することにより、調査研究機能の強化が図られている。  ○業務運営の効率化が図られているか。 ・企画・分析・運営について総括的に管理する専任の事務局長を配置したことにより、命令系統が一本化されるとともに、情報の共有化が図られた。			<b>A</b>		
(2) 自己点検・評価及び外部有識者による評価体制の導入  業務運営に関して自己点検・評価及び外部評価を実施し、評価結果を反映した組織・業務運営を行う。	●自己点検・評価を実施する。 ●外部評価委員会を設置し、次期中期目標期間の外部評価について検討を行う。	自己点検・評価及び外部有識者による評価体制の導入状況	○自己点検・評価及び外部評価の組織体制が整備されているか。 ・「自己点検・評価委員会」が設置され、自己点検・評価が実施されている。 ・新たに外部評価委員会を設置し、外部評価の検討を開始するとともに、前回実施した外部評価の結果について公開をしている。  ○業務運営の効率化が図られているか。 ・外部評価の指摘を受けて、研修内容に適した参加型の学習プログラムのさらなる充実や、調査研究成果を一般に公開し活用を促進させるための改善に取り組んでいる。またPR会社を活用しマスコミとの情報交換の活発化を図るなど広報活動の改善等の業務運営の改善が図られている。			<b>B</b>		
(3) 施設の有効利用の推進 施設の利用状況を調査し、有効利用のための計画を策定する。	●施設の有効利用のために策定した計画に基づき、有効利用を推進する。	施設の有効利用計画の達成状況	○施設の有効利用計画が策定されているか。 ・施設の有効利用について検討した結果を踏まえ、施設の有効利用計画が策定されている。  ○施設の有効利用が推進されているか。 ・車で来館者用駐車場の増設、正面出口の渋滞緩和のため右折レーンの設置、宿泊室内等でのインターネット接続環境整備、研修棟における休憩所増設などの工夫がなされている。 ・地元自治体等と連携・協力し、地元事業「嵐山まつり」「スリーデーマーチ」の開催時に会場の提供を行うなど、有効利用のための取組が促進されているが、引き続き最大限の努力が必要である。 ・利用者、宿泊率とも上がってはいるものの、当初目標に対しては決して高くはないが、利用率向上の努力を開始したことについては評価できる。今後さらなる取組を期待する。			<b>B</b>		

Ⅱ 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

中期計画の各項目	年度計画の各項目(平成17年度)	評価指標又は評価項目	評価基準又は評価の観点			評価指標又は評価項目に係る 点検・評価	評 定	留意事項等
			A	B	C			
<b>1 研修事業の充実</b>								
(1) 女性のエンパワメントの促進を図るため、女性教育指導者等を対象に女性教育・家庭教育に関する事業の企画立案及び団体・グループ等の活動の推進に必要な専門的知識・技術習得などを図る研修事業を毎年度実施する。	●「女性のエンパワメント支援セミナー」 男女共同参画社会の形成を目指す、女性の社会参画やキャリア形成を図るための女性のエンパワメント（力をつけること。女性が政治・経済・社会・家庭など社会のあらゆる分野で、自分で意志決定し、行動できる能力を身につけることが、男女共同参画社会の実現に重要であるという考えかた。）を支援する女性教育・家庭教育に関する事業の企画・立案及び団体・グループ・NPO活動の推進に必要な専門的知識・技術の習得等の実践的な研修を行う。	研修内容・方法の充実度	○女性のエンパワメントの促進に向けて、全国的に女性教育指導者としての人材養成が図られているか。 ・参加者は各都道府県行政担当者（女性教育・家庭教育、生涯学習、女性行政）、女性教育・家庭教育に関する団体・グループ・NPO等のリーダーを対象としており、全国34都道府県から110名の参加を得ている。 ・関係事業の企画・立案、及び関係団体・グループ・NPO活動の推進に必要な専門的知識・技術の修得に向けた実践的な研修を行った結果、参加者から高い評価が得られている。 ・今後は、女性のエンパワメントの促進に向けた研修事業が、さらに充実した内容となるよう期待する。			A		
			役割分担	○研修目的を達成するため、研修内容・方法が適切なものとなっているか。 ・分科会を設定し、プログラムを実際に企画するグループワーク等参加型学習を取り入れるなど、参加型の内容を充実したことにより、参加者の94%から「非常に満足した」「満足した」と非常に高い評価を得ている。 ・計画レベルは達成しているが、応募者数が年々減少していることについて、対応が必要と思われる。				
				事業間の連携	○女性団体、女性関連施設等における女性教育に関する事業活動の促進に寄与しているか。 ・修了後のアンケート調査では、「女性のエンパワメント支援についての具体的情報を得ることができた」者は95%と非常に多く、「事業の企画・立案に関する専門的な知識・技術を身につけることができた」、「全国の女性のエンパワメント支援に関わる人との交流ができた」者はそれぞれ88%・86%と多く、女性のエンパワメントの支援者育成に有用である。 ・フォローアップ調査において、研修で得たことを仕事や諸活動に具体的に「反映することができた」と回答した割合は94%と非常に高い評価を得ているとともに、参加者の所属機関からも研修成果が事業の企画・立案等に活かされているとの評価を得ている。			
			【参考指標】		◇参加者の分布：34都道府県・7政令指定都市・1外国 ◇参加者の区分：行政関係者等 81.8% 女性教育に関する団体等18.2%			
			応募倍率	105%超	95~105%	95%未満	112%	
			参加者の満足度(アンケート調査)	85%超	75~85%	75%未満	94%	
(2) 男女共同参画の視点に立った家庭教育の支援を図るため、家庭教育指導者等を対象に男女が共に担う子育て及び地域活動への参加促進、子育て不安の解消などを図る研修事業を毎年度実施する。	●「子育てネットワーク研究交流協議会」 広く子育て中の親を支援することを目的として、子育て中の親、子育てを終えた経験者、子育てサークルのリーダー、子育てに関する専門家等が集まり、地域の子育て中の親や子育てサークルなどを結ぶ役割を果たしながら、学習・啓発、託児支援、子育て相談、	研修内容・方法の充実度	○研修目的を達成するため、研修内容・方法が適切なものとなっているか。 ・前年度のアンケートや企画委員・実行委員の意見等をもとに、家庭教育や子育て支援の現代的な課題を取り入れ、新たな分科会やワークショップテーマを設定すると共に、前年度採り上げたテーマを深化させて取り扱うなど、広がりや深まりの視点から研修内容が設定されている。 ・共催地域及びその近隣ブロックの子育てネットワークの状況を見極め、テーマ選定を行うと共に、各実行委員会を中心に事前の学習会を開催し、研修の質の向上が図られている。 ・各地の企画・実施に当たってNPOを含む実行委員会方式を取り入れたことにより、効果的にNPOとの連携が図られている。			A		

中期計画の各項目	年度計画の各項目(平成17年度)	評価指標又は評価項目	評価基準又は評価の観点			評価指標又は評価項目に係る 点検・評価	評 定	留意事項等																																																											
			A	B	C																																																														
	情報提供、交流などを広域的に行う「子育てネットワーク」の充実を図るため、その意義と役割を確認し、課題について全国的な情報交換及び研究協議を全国的又は広域的な活動を行う子育てネットワーク関係団体やNPOと連携する等して3回(うち1回は会館)実施す	役割分担  事業間の連携	<p>○関係機関、地方、民間等との役割分担を踏まえた事業が企画・実施されているか。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全国の子育てグループへの研修事業の実施は、子育てグループへのエンパワメントの点で有効である。今後は、家庭教育指導者等への研修のみではなく、子育て支援ネットワークとの共催事業を検討することも考えられる。</li> <li>・全国の先進的な事例を取り上げ、先駆的モデル的なプログラムを企画・立案し、地方開催においては、そのプログラムをもとに地域のニーズや課題に即した内容とし、会館の研修成果を地方で普及・活用している。</li> <li>・アンケート回収率・満足度の低い地域においては、原因分析の上今後の取組に反映させる取組が必要と考えられる。</li> </ul> <p>○調査研究事業等、他の事業の成果が活用されているか。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「女性のキャリア形成支援に関する調査研究」等、会館の調査研究成果を活用したプログラム企画により、子育てネットワークとキャリア形成について考える分科会が実施されるとともに、会館作成の資料を提供するなど調査結果が有効に活用されている。</li> </ul>																																																																
		【参考指標】	<table border="1"> <tr> <td>応募倍率</td> <td>105%超</td> <td>95~105%</td> <td>95%未満</td> <td>159%</td> </tr> <tr> <td>参加者の満足度(アンケート調査)</td> <td>85%超</td> <td>75~85%</td> <td>75%未満</td> <td>97% (国立女性教育会館) 85% (大分県) 90% (愛媛県) 79% (宮崎県) <b>平均 87.6%</b> 87% (北海道)</td> </tr> </table>			応募倍率	105%超	95~105%	95%未満	159%	参加者の満足度(アンケート調査)	85%超	75~85%	75%未満	97% (国立女性教育会館) 85% (大分県) 90% (愛媛県) 79% (宮崎県) <b>平均 87.6%</b> 87% (北海道)																																																				
応募倍率	105%超	95~105%	95%未満	159%																																																															
参加者の満足度(アンケート調査)	85%超	75~85%	75%未満	97% (国立女性教育会館) 85% (大分県) 90% (愛媛県) 79% (宮崎県) <b>平均 87.6%</b> 87% (北海道)																																																															
(3) 男女共同参画の意識を高めるため 女性教育指導者等を対象に男女平等に関する教育の充実や地域の課題解決に向けた実践的な研修事業を毎年度実施する。	<p>●「国立女性教育会館地域セミナー」 男女共同参画社会の形成に向け、全国3か所の女性関連施設等と連携し、男女共同参画の喫緊の課題として配偶者からの暴力に係る相談等をテーマに、これまで会館で実施してきた事業の成果を活用したプログラムを地域の実情に応じて開発・実施し、地域のリーダー等の資質向上を図る。 (内閣府委嘱事業)</p> <p>●「キャリア形成支援推進セミナー」 男女が生涯を通じた充実した生き方ができるよう、キャリア形成を推進する教員、指導主事、女性関連施設職員等を対象に、男女共同参画の視点から学校や地域でキャリア教育・キャリア形成を支援するための実践的研修を行う。</p> <p>●「女子学生のキャリア教育・就活支援者セミナー」 経済社会の急速な変化に対応できるキャリア形成支援に焦点をたて、大学・短大で女子学生のキャリア教育・就職支援に携わる教職員を対象に、大学・短大における就職支援の現状や企業の採用に関する最新の情報提供を含めた実践的セミナーを行う。 ※年度計画外</p>	研修内容・方法の充実度  役割分担  事業間の連携	<p>○研修目的を達成するため、研修内容・方法が適切なものとなっているか。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「地域セミナー」は喫緊の課題として配偶者からの暴力に係る相談等をテーマに対象を初任者に重点化して開催。地元のニーズ、人材を十分活用しての地域に役立つセミナーとして成功している。</li> <li>・「キャリア形成支援推進セミナー」は、実践力の習得に焦点化したプログラムとするなど、研修内容の焦点化が見られるとともに研修手法においても参加型を取り入れた実践的な内容となっている。</li> <li>・「女子学生のキャリア教育・就活支援者セミナー」は、一般女性を対象とする「キャリア形成支援」から、学生対象へと対象を広げた点、対象が明確である点、事例研究が評価できる。先進的な事例の提供に加え、参加者同士の情報交換やディスカッションを盛り込む参加型かつ交流・連携を意識した研修となっている。意欲的な取組であるので、専門職を対象としていることに鑑み内容の一層の充実を期待する。</li> </ul> <p>○関係機関、地方、民間等との役割分担を踏まえた事業が企画・実施されているか。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地方の女性関連施設では十分に行われていない喫緊の課題に特化し、全国の参加者に参加型の研修を実施することにより、ナショナルセンターとして地域課題の解決に向けた研修事業の開催がなされている。</li> <li>・経済社会の変化により近年必要とされている女子生徒・学生のキャリア形成の支援に焦点を当てた研修は、国が行うべき先進的・モデル的な取組といえる。</li> </ul> <p>○調査研究事業等、他の事業の成果が活用されているか。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「女性関連施設相談担当者実務研修」の成果である相談員への支援システム、キャリア形成に関わる調査研究事業の成果を活用することにより、研修に具体性と広がり生まれるなど、会館が行う事業の活用が図られている。</li> </ul>			A																																																													
		【参考指標】	<table border="1"> <tr> <td colspan="5">「国立女性教育会館地域セミナー」</td> </tr> <tr> <td>応募倍率</td> <td>105%超</td> <td>95~105%</td> <td>95%未満</td> <td>87%</td> </tr> <tr> <td>参加者の満足度</td> <td>85%超</td> <td>75~85%</td> <td>75%未満</td> <td>95%</td> </tr> <tr> <td colspan="5">「キャリア形成支援推進セミナー」</td> </tr> <tr> <td colspan="5">◇参加者の分布：36都道府県・8政令指定都市</td> </tr> <tr> <td colspan="5">◇参加者の区分：教職員 26.5% 大学等の教職員 35.0%、 行政職員・生涯学習・女性関連施設職員 23.9% その他14.6%</td> </tr> <tr> <td>応募倍率</td> <td>105%超</td> <td>95~105%</td> <td>95%未満</td> <td>123%</td> </tr> <tr> <td>参加者の満足度</td> <td>85%超</td> <td>75~85%</td> <td>75%未満</td> <td>93%</td> </tr> <tr> <td colspan="5">「女子学生のキャリア教育・就活支援者セミナー」</td> </tr> <tr> <td colspan="5">◇参加者の分布：29都道府県・9政令指定都市より参加</td> </tr> <tr> <td>応募倍率</td> <td>105%超</td> <td>95~105%</td> <td>95%未満</td> <td>395%</td> </tr> <tr> <td>参加者の満足度</td> <td>85%超</td> <td>75~85%</td> <td>75%未満</td> <td>78%</td> </tr> </table>			「国立女性教育会館地域セミナー」					応募倍率	105%超	95~105%	95%未満	87%	参加者の満足度	85%超	75~85%	75%未満	95%	「キャリア形成支援推進セミナー」					◇参加者の分布：36都道府県・8政令指定都市					◇参加者の区分：教職員 26.5% 大学等の教職員 35.0%、 行政職員・生涯学習・女性関連施設職員 23.9% その他14.6%					応募倍率	105%超	95~105%	95%未満	123%	参加者の満足度	85%超	75~85%	75%未満	93%	「女子学生のキャリア教育・就活支援者セミナー」					◇参加者の分布：29都道府県・9政令指定都市より参加					応募倍率	105%超	95~105%	95%未満	395%	参加者の満足度	85%超	75~85%	75%未満	78%		
「国立女性教育会館地域セミナー」																																																																			
応募倍率	105%超	95~105%	95%未満	87%																																																															
参加者の満足度	85%超	75~85%	75%未満	95%																																																															
「キャリア形成支援推進セミナー」																																																																			
◇参加者の分布：36都道府県・8政令指定都市																																																																			
◇参加者の区分：教職員 26.5% 大学等の教職員 35.0%、 行政職員・生涯学習・女性関連施設職員 23.9% その他14.6%																																																																			
応募倍率	105%超	95~105%	95%未満	123%																																																															
参加者の満足度	85%超	75~85%	75%未満	93%																																																															
「女子学生のキャリア教育・就活支援者セミナー」																																																																			
◇参加者の分布：29都道府県・9政令指定都市より参加																																																																			
応募倍率	105%超	95~105%	95%未満	395%																																																															
参加者の満足度	85%超	75~85%	75%未満	78%																																																															

中期計画の各項目	年度計画の各項目(平成17年度)	評価指標又は評価項目	評価基準又は評価の観点			評価指標又は評価項目に係る 点検・評価	評 定	留意事項等		
			A	B	C					
(4) 女性関連施設の職員としての資質・能力の向上を図るため、事業の企画運営等に必要知識・技術を身につける研修事業を毎年度実施する。	<p>●「女性関連施設管理職セミナー」 公私立の女性会館・女性センター等の所長・館長等の管理職を対象に、女性のエンパワーメントの拠点としての女性関連施設の必要性と管理運営に関する専門的な研修を行う。</p> <p>●「女性関連施設等情報ネットワーク研究協議会」 女性関連施設等における情報活用方法、情報機能の連携のあり方等について研究協議を行うとともに、女性情報に関する専門的・実践的な研修を行い、各施設・職員間の情報ネットワーク形成の推進を図る。</p> <p>●「女性関連施設相談担当者実務研修」 女性関連施設の相談業務担当職員として必要な高度で専門的な知識と実践的な技法等を習得するための研修を通じ、相談事業職員の資質の向上を図るとともに、男女共同参画社会の形成を目指した生涯学習を推進する。</p> <p>●「配偶者からの暴力被害者支援セミナー」 配偶者からの暴力に対する相談事業を関係機関との連携の中で円滑に進めるため、全国の配偶者暴力相談支援センター2年以上の経験のある者を対象とした専門技術研修(応用セミナー)と、相談員としての経験年数が10年以上のものを対象とした専門的研修(管理職セミナー)を実施し、相談関係者の資質の向上を図る。 (内閣府からの委嘱)</p> <p>●「女性のチャレンジ支援アドバイザー等研修」 男女共同参画社会の形成を目指し、女性のチャレンジ支援を推進するため、地方公共団体等における拠点施設や支援施設を中心としたチャレンジ支援ネットワーク環境において実施する相談・支援事業の企画立案担当者、実施担当者の育成を図る。 (内閣府からの委嘱)</p>	<p>研修内容・方法の充実度</p> <p>役割分担</p> <p>事業間の連携</p>	<p>○女性関連施設の職員としての資質・能力の向上が図られているか。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>研修対象を女性関連施設の「管理職」、「情報担当職員」、「相談担当者」としたことにより、研修ごとに研修参加者が重点化されより効果的な研修が実施されている。</li> <li>○研修目的を達成するため、研修内容・方法が適切なものとなっているか。</li> <ul style="list-style-type: none"> <li>ナショナルセンターとして会館が行うべき重要性の高い事業であり、例えば「管理職セミナー」で指定管理者制度に焦点を当てたプログラムを組むなど時代の変化に応じたテーマの設定が行われている。</li> <li>研修成果を女性関連施設での業務に活かすことができるよう、経験年数に応じたグループ分けや、女性関連施設を取り巻く諸問題をテーマに取り上げ事例研究・分科会を行うなど、おおむね専門的で実践的な研修が行われている。</li> </ul> <li>○女性団体、女性関連施設等における女性教育に関する事業活動の促進に寄与しているか。</li> <ul style="list-style-type: none"> <li>研究協議等を通じ、女性関連施設職員としての資質・能力の向上だけでなく、各施設・職員間のネットワーク形成が図られている。</li> </ul> <li>○関係機関、地方、民間等との役割分担を踏まえた事業が企画・実施されているか。</li> <ul style="list-style-type: none"> <li>女性関連施設職員のための研修は、ナショナルセンターとしての会館の重要な事業である。</li> <li>女性関連施設の情報担当者や相談担当者への全国的な研修事業は地方ではほとんど行われておらず、事業ごとに対象・内容(テーマ)が明確であり効果が高い事業であると評価できる。</li> <li>○調査研究事業等、他の事業の成果が活用されているか。</li> <ul style="list-style-type: none"> <li>女性情報に関する実技研修や調査研究成果を活用したワークショップなど、会館の事業成果を活用した女性関連職員の資質・能力の向上を図るプログラムが提供されている。</li> </ul> </ul> </ul>	A						
			【参考指標】			<p>「女性関連施設管理職セミナー」</p> <p>◇参加者の分布：35都道府県・7政令指定都市</p> <p>◇参加者の区分：館長・センター長 54.4% 副館長・理事等 14.0% 課長・室長等 17.5% その他 14.0%</p>				
			応募倍率			105%超	95~105%	95%未満	120%	
			参加者の満足度			85%超	75~85%	75%未満	100%	
			率			105%超	95~105%	95%未満	105%	
			参加者の満足度			85%超	75~85%	75%未満	98%	
			応募倍率			105%超	95~105%	95%未満	130%	
			参加者の満足度			85%超	75~85%	75%未満	96%	
			応用 セミナー			応募倍率	105%超	95~105%	95%未満	146%
			管理職 セミナー			参加者の満足度	85%超	75~85%	75%未満	77%
倍率	応募	105%超	95~105%	95%未満	86%					
参加者の満足度	85%超	75~85%	75%未満	92%						
応募倍率	105%超	95~105%	95%未満	58%						
参加者の満足度	85%超	75~85%	75%未満	100%						

中期計画の各項目	年度計画の各項目(平成17年度)	評価指標又は評価項目	評価基準又は評価の観点			評価指標又は評価項目に係る 点検・評価	評 定	留意事項等	
			A	B	C				
(5) アジア太平洋地域における政府機関及びNGOの女性情報に関する指導者の育成及びそのネットワークの形成の促進を図るため、情報処理・活用に関する知識及び技術の習得などを図る研修事業を毎年度実施する	<p>●「国際女性情報処理研修」 日本を含むアジア太平洋地域の行政担当者、NGOの指導者を対象とした情報処理技術の研修を行うことにより、女性の地位向上に必要な知識と技術習得と情報ネットワーク構築を目指す。</p> <p>●「女性の教育推進セミナー」 各国の女性教育推進に係る課題を認識し、その解決に必要な知識や手法を取得し、初等・基礎教育の男女格差解消を考慮した教育推進プログラム計画を立案できる能力を向上させることを目的とする。(国際協力機構からの委託)</p> <p>●「カンボジア・ジェンダー統計の分析」 カンボジア女性省等の職員を対象に、ジェンダー統計の知識や手法、ワークショップとプレゼンテーション技法等について、研修を行い、政策立案能力の向上を図る。 (国際協力機構からの委託)</p>	<p>研修内容・方法の充実度</p> <p>役割分担</p> <p>事業間の連携</p>	<p>○アジア太平洋地域、開発途上国における女性情報に関する指導者及び女性教育推進に関する指導者の養成が図られ、国際協力に寄与しているか。</p> <p>・アジア太平洋地域、開発途上国の女性教育行政担当者を中心に、女性教育を推進するための専門家による講義・ワークショップや実習等と、女性教育指導者として有用な知識・技術が習得できるプログラムとなっている。</p> <p>・女性教育のナショナルセンター、特にアジアのハブ・センターとして更なる国際貢献・連携の充実を期待する。</p> <p>○関係機関、地方、民間等との役割分担を踏まえた事業が企画・実施されているか。</p> <p>・国際協力機構、他省庁、財団法人、教育関係者等の協力を得ながら、我が国唯一のナショナルセンターの事業としてふさわしい統合的に編成された研修が実施されている。</p> <p>○調査研究事業等、他の事業の成果が活用されているか。</p> <p>・会館の調査研究や情報事業の成果を活用した講義・ワークショップ・実習等のプログラムが提供されている。</p>			A			
			【参考指標】						
			「国際女性情報処理研修」						
			◇参加者の分布：18カ国／対象44カ国中※						
			◇参加者の所属：行政機関 23% NGO 53% 研究所 23%						
			応募倍率	105%超	95～105%			95%未満	267%
			参加者の満足度	85%超	75～85%			75%未満	96%
			「女性の教育推進セミナー」						
			応募倍率	105%超	95～105%			95%未満	225%
			参加者の満足度	85%超	75～85%			75%未満	100%
「カンボジア・ジェンダー統計の分析」									
参加者の満足度	85%超	75～85%	75%未満	100%					
(6) 参加者の研修事業に対するアンケート調査等により、その満足度を調査・分析し、その成果を研修事業の内容・方法に反映する。	●研修効果を高めるため、参加者へのアンケート調査・フォローアップ調査等を行い、その満足度・研修成果の活用状況等を調査・分析し、成果を以後の研修事業の内容・方法に反映する。	研修内容・方法への反映状況	<p>○参加者のニーズに対応した研修内容・方法の改善が図られているか。</p> <p>・アンケート調査やフォローアップ調査を実施し、例えば「女性のエンパワメント支援セミナー」においては、アンケート結果を反映させて、研修内容に実践的な学習を取り入れたり、「国立女性教育会館地域セミナー」においては要望を受け喫緊の課題である「配偶者からの暴力」を取り上げるなど、研修内容・方法の改善が図られている。</p> <p>・前年度までのアンケート結果を反映させ、研修内容に喫緊の課題を取り上げた点は評価できる。</p>			A			
			※アジア・太平洋経済社会委員会（ESCAP）加盟国・準加盟国のうち、ODA対象国及び日本を含む44カ国						

中期計画の各項目	年度計画の各項目(平成17年度)	評価指標又は評価項目	評価基準又は評価の観点			評価指標又は評価項目に係る 点検・評価	評 定	留意事項等	
			A	B	C				
<b>2 交流事業の充実</b>									
<p>(1) 男女共同参画社会の形成に向けた形成の促進を図る。研究・教育・実践活動を行っているグループ等が多様なテーマによるワークショップ(100程度)を企画運営できる交流事業を毎年度実施する。</p> <p>(2) 男女共同参画社会の形成に向けた多様な学習活用を展開している地域の女性教育関係団体関係者を対象に、日頃の学習成果の報告、実践活動の発表、情報交換などを行う全国的な交流事業を毎年度実施し、団体の学習活動の推進及びネットワーク形成の促進を図る。</p>	<p>●「男女共同参画のための女性学・ジェンダー研究・交流フォーラム」女性学・ジェンダー研究の研究・教育や生涯学習の様々な実践活動における課題や成果を出し合い、情報交換、交流及びネットワークづくりを進めることにより、男女共同参画社会の形成に向けた女性の権利の確立・女性のエンパワーメントの推進を図る。</p>	交流内容・方法の充実度	<p>○交流目的を達成するため、交流内容・方法が適切なものとなっているか。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・より男女共同参画社会の形成を目指した研究交流事業となるよう、ワークショップのテーマを焦点化し、喫緊の課題からテーマを取り上げたことなどにより、充実した内容になっている。</li> <li>・テーマが近年非常に注目されているものであること、ネットワークの広がりが見られたことなどにより、参加者の満足度も95%と非常に高いものとなっている。</li> </ul> <p>○女性団体・グループ等における女性教育に関する事業活動の促進に寄与しているか。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自主企画ワークショップ運営者へのフォローアップアンケートによると「団体・グループやメンバーのエンパワーメント」「所属団体・グループの活動の広がり」に、それぞれ97%、89%が役立っていると評価しており、各地の女性団体等における女性教育に関する事業活動の促進に寄与している事業であると評価できる。</li> </ul> <p>○関係機関、地方、民間等との役割分担を踏まえた事業が企画・実施されているか。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県・指定都市レベルの女性関連施設では、域内の参加者を対象とした事業の実施は可能であるが、全国の団体が一堂に会し、その取組等に関する事例発表や意見交換等を行う事業は行われていない。また、民間機関でも、このような関係者を対象とした取組は行われていない。</li> <li>・①「男女共同参画基本計画」の改定の方向性を受けてのテーマを取り上げる、②国際社会における日本の女性の位置づけや男女共同参画をめぐる国際的動向について最新の情報の提供、③関係機関や地方、民間等では取り上げられていないが、国内でも男女共同参画を進めていく上で今後取り組むべき新たな課題を取り上げるなど、ナショナルセンターとしての交流事業が取り組まれている。</li> </ul> <p>○調査研究事業等、他の事業の成果が活用されているか。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国立女性教育会館提供プログラムとして、「男性のための男女共同参画学習プログラム開発」や「生涯学習の活用と女性のキャリア形成に関する調査研究」「女性と男性に関する統計の調査研究」「女性の生涯学習に関する国際比較調査」等、調査研究の成果が活用されている。</li> </ul>			<p><b>A</b></p>			
		役割分担							
		事業間の連携							
【参考指標】			◇参加者の分布：46都道府県						
			応募倍率	105%超	95～105%	95%未満	255%		
			参加者の満足度(アンケート調査)	85%超	75～85%	75%未満	95%		
<p>(3) 国際的な女性のエンパワーメントの促進に資するため、世界各国の女性の教育問題等に関して、国際的視野からの研究協議及び交流を行う「国際フォーラム」を毎年度実施する。</p>	<p>●「女性の学習国際フォーラム」 「国際女性(婦人)情報処理研修」等の過去の参加者を含む海外専門家を招へいし、女性のエンパワーメントを促進するための課題分析を行うとともに、アジア・太平洋地域の女性教育の拠点としてのネットワークを強化する。</p>	交流内容・方法の充実度	<p>○交流目的を達成するため、交流内容・方法が適切なものとなっているか。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・今年度の主題として、第2次男女共同参画基本計画の「新たな取組を必要とする分野」でも取り上げられた「防災(災害復興を含む)」を設定しており、内容もプレナリーセッションから始まり、分科会・シンポジウムにつながるなど、工夫がなされている。</li> </ul> <p>○関係機関、地方、民間等との役割分担を踏まえた事業が企画・実施されているか。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国内外の関係機関からの協力を得て実施されるなど、ナショナルセンターならではの地球規模の課題に資する価値のある国際フォーラムが実施されている。</li> </ul> <p>○調査研究事業等、他の事業の成果が活用されているか。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「国際情報処理研修生」の参加も得て行われており、国際交流の場としても活用されている。また、「男女共同参画のための女性学・ジェンダー研究・交流フォーラム」の企画委員を講師として招くなど、他の成功した事業の優れた点を取り入れている。</li> </ul>			<p><b>A</b></p>			
		役割分担							
		事業間の連携							

中期計画の各項目	年度計画の各項目(平成17年度)	評価指標又は評価項目	評価基準又は評価の観点			評価指標又は評価項目に係る 点検・評価	評 定	留意事項等									
			A	B	C												
		<p>【参考指標】</p> <table border="1"> <tr> <td>応募倍率</td> <td>105%超</td> <td>95～105%</td> <td>95%未満</td> <td>169%</td> </tr> <tr> <td>参加者の満足度(アンケート調査)</td> <td>85%超</td> <td>75～85%</td> <td>75%未満</td> <td>99%</td> </tr> </table>	応募倍率	105%超	95～105%	95%未満	169%	参加者の満足度(アンケート調査)	85%超	75～85%	75%未満	99%					
応募倍率	105%超	95～105%	95%未満	169%													
参加者の満足度(アンケート調査)	85%超	75～85%	75%未満	99%													
(4) 参加者の交流事業に関するアンケート調査等により、その満足度を調査・分析し、その成果を交流事業の内容・方法に反映する。	交流事業の効果を高めるため、参加者へのアンケート調査・フォローアップ調査等を行い、その満足度・交流成果の活用状況等を調査・分析し、成果を以後の交流事業の内容・方法に反映する。	交流内容・方法への反映状況	<p>○参加者のニーズに対応した交流内容・方法の改善・充実が図られているか。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・アンケートの分析結果を踏まえ、交流事業のプログラム内容、会場選定、交流会の持ち方等、事業運営に反映し、改善が図られている。</li> </ul> <p>○アンケート回収率の向上のために、配布・回収方法等に改善・充実が図られているか。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・回収時の景品手渡し、回収の協力についての呼びかけ、アンケート記述時</li> </ul>			A											
<b>3 調査研究事業の充実</b>																	
(1) 少子高齢化、高度情報化等の社会の変化に対応した学習プログラム・教材の開発に関する調査研究・国内外で作成されている統計データを男女共同参画の視点から調査分析し、女性の現状を客観的に把握することのできる統計資料を平成17年度までに作成する。	<p>●「女性と男性に関する統計の調査研究」</p> <p>男女共同参画社会の形成に資する女性と男性に関する統計データの内容、提供の方法等について研究し、その成果としてデータ集を作成する。</p> <p>●「生涯学習の活用と女性のキャリア形成に関する調査研究」</p> <p>女性のキャリア形成に資する支援方法を明らかにする調査研究を行い、必要な生涯学習プログラムを作成する。</p> <p>●「男女共同参画社会形成のための学習プログラム研究」</p> <p>男女共同参画社会形成のための学習の充実に資するために、これまでに会館で実施されてきた学習プログラムを集約するとともに、女性関連施設・国際協力機関等で実施されてきた学習プログラムを収集・分析し、新たな学習プログラムを開発する。</p>	<p>調査研究目的・内容の適切性</p> <p>役割分担</p> <p>事業間の連携</p>	<p>○調査研究の目的が適切なものとなっているか。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・男女共同参画社会形成のために男女のおかれている状況を客観的に把握できる統計データ、女性のキャリア形成等に関する調査研究は、ナショナルセンターとしての役割に合致したものである。</li> </ul> <p>○目的を達成するため、調査研究内容・方法が適切なものとなっているか。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・外部の専門家に協力を得たプロジェクトチーム等において調査研究を実施することにより、内容の充実が図られている。</li> </ul> <p>○調査研究目的に沿った成果が得られているか。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・最終年度として調査研究の成果が得られている。</li> <li>・なお、「女性と男性に関する統計の調査研究」は、これまで日本になかった男女共同参画の視点による統計データの提供、統計における新たな分野の開拓として認められ、日本統計協会の「統計活動奨励賞」を受賞した。</li> </ul> <p>○関係機関、地方、民間等との役割分担を踏まえた事業が企画・実施されているか。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ナショナルセンターとして各省庁から出されている様々なデータを収集し、基礎的資料として総合的にまとめるなど、適切に事業が企画・実施されている。</li> <li>・男性向けプログラム開発の研究はナショナルセンターの取組としてはやや遅れていると思われるので、更なる充実を期待する。</li> </ul> <p>○調査研究の成果が研修や情報等、他の事業に活用されているか。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・研修事業のプログラム中に調査研究の成果を元に講義等の時間を設けることにより、男女共同参画形成のための統計の普及を図るとともに、各研修事業の充実が図られている。</li> </ul>			A											
(2) 男女共同参画の視点からの女性教育及び家庭教育の内容と方法に関する調査研究を実施する。	<p>●「家庭教育に関する国際比較調査」</p> <p>日本及び諸外国の家庭・家族の変化、家庭教育の実態、親の意識、家庭教育に対する支援の実態等を調査し、現代日本の家庭教育の特色や少子高齢社会における家庭教育の課題を明らかにするために国際比較調査を実施する。</p> <p>●「人身取引とその防止・教育・啓発に関する調査研究」</p> <p>日本を目的地ないし経路地とする人身取引の実態について解明し、人身取引を予防するための教育について検討し、女性のエンパワーメント拠点のネットワーク化を図る。</p>	<p>調査研究目的・内容の適切性</p> <p>役割分担</p>	<p>○調査研究の目的が適切なものとなっているか。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「家庭教育に関する国際比較調査」は、現代日本の家庭教育の特色を明らかにするために、国際比較調査によって現状や特徴を明確にするものであり、以前実施されている同種の調査の結果との比較も考慮に入れた興味深い調査である。また、「人身取引の調査」については、日本が果たする貢献を探ることが求められていることから、ナショナルセンターとして取り組むべき内容である。</li> </ul> <p>○目的を達成するため、調査研究内容・方法が適切なものとなっているか。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「家庭教育調査」は関連分野の専門家によって調査内容、質問項目を検討している。10年前に実施した調査と比較検討できる内容とするとともに、新たな課題に対応した質問項目を追加するなど、適切な内容と評価できる。「人身取引調査」は数カ国でヒアリング調査などを行うなど実態を把握する上で適切な方法がとられている。</li> </ul> <p>○調査研究目的に沿った成果が得られているか。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各国での調査の実施と調査結果の分析、各国のインタビューを計画的に実施し報告書としてまとめられている。</li> <li>・「家庭教育調査」では韓国女性開発院のサポートを得られ、協力関係の継続的な構築を目指して国立女性教育会館と韓国女性開発院の間で協定締結の計画が打ち出されるなど、国際調査実施の波及的な成果が得られている。</li> </ul> <p>○関係機関、地方、民間等との役割分担を踏まえた事業が企画・実施されているか。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「家庭教育調査」は大規模な国際比較調査を行う上で基礎となる資料・情報を蓄積していなければ実施できない事業であるとともに、層化多段無作</li> </ul>			A											

中期計画の各項目	年度計画の各項目(平成17年度)	評価指標又は評価項目	評価基準又は評価の観点			評価指標又は評価項目に係る 点検・評価	評 定	留意事項等
			A	B	C			
		事業間の連携	<p>為抽出による全国規模の調査はナショナルセンターとしての信頼性ゆえになしえたものであり、会館の役割に沿った事業として評価できる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「人身取引調査」も国際機関等への調査を実施するなど、ナショナルセンターならではの調査を実施している。</li> </ul> <p>○調査研究の成果が研修や情報等、他の事業に活用されているか。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・調査研究の成果を18年度の研修・交流事業に反映することが期待される</li> </ul>					
(3) 女性情報に関する調査研究 ・衛星通信システムやインターネットを介したビデオ・オン・デマンド方式等による情報発信事業の在り方等について調査研究し、遠隔情報発信に適切な教育・学習プログラムを平成17年度までに開発する。	<p>●「多様なキャリア形成を支援するための情報提供システムに関する調査研究」</p> <p>女性がさまざまな新しい分野へチャレンジし社会の活力となるため、キャリア設計の参考となる事例(ロールモデル)と、キャリア形成に役立つ様々な学習情報を提供するシステムを構築する。</p> <p>●「女性アーカイブセンター機能に関する調査研究」</p> <p>従来の公刊資料に加え、女性の多様な生き方を伝える歴史的資・史料も収集し、女性アーカイブセンターの機能を充実するため、その収集基準・方法について調査・研究する。</p>	<p>調査研究目的・内容の適切性</p> <p>役割分担</p> <p>事業間の連携</p>	<p>○目的を達成するため、調査内容・方法が適切なものとなっているか。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・様々な学習情報提供のためのシステムに関する調査研究については、ITの活用が普及している現在、利用者のニーズに合わせた取組である。</li> </ul> <p>○調査研究目的に沿った成果が得られているか。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・インターネットの活用により、成果をさらに活用することができている。</li> </ul> <p>○関係機関、地方、民間等との役割分担を踏まえた事業が企画・実施されているか。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・キャリア形成関係情報のワンストップサービスの提供、女性に特化した女性アーカイブの構築は、地方及び民間が着手できない部分であり、ナショナルセンターとしての事業として評価できる。</li> </ul> <p>○調査研究の成果が研修や情報等、他の事業に活用されているか。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・研修事業の成果として作成された研修教材にサイト情報を掲載するなど、成果が活用されている。</li> </ul>			A		
(4) 国内外の研究機関との共同研究として女性の学習関心と学習行動に関する国際比較調査研究を平成13年度から実施し、その成果を踏まえて女性の社会参画に向けた知識・技術の習得のための学習プログラムを平成17年度までに開発する。	※16年度末までに開発済であるため年度計画に記載なし		※16年度末までに評価済であるため17年度評価は実施しない。			-		
(5) 調査研究の成果を一般に普及するため、研究紀要、調査研究報告書等を刊行するとともに、学習教材を広く提供する。また、その成果を公開シンポジウム等で発表するなど各種主催・共催事業に活用する。	<p>●「研究紀要等の刊行、学習教材等の提供等」</p> <p>女性教育等に関する会館の調査研究の国内外へ発表や公募論文の選考・掲載を行う研究紀要や調査研究の成果をまとめた学習教材等を作成し、主催事業などで活用する。</p> <p>●「ヌエック公開シンポジウム」</p> <p>会館の女性教育・家庭教育に関する調査研究で得られた最新の成果を発表し、男女共同参画に向けた調査研究の充実を図る。</p> <p>※「人身取引問題に関する国際シンポジウム」</p> <p>人身取引問題解決に向けた国内外の取組が進む中、この問題に携わる専門家、行政職員、NGO、研究者等の関係者を招いた国際シンポジウムを開催し、関係者のネットワークの強化による問題解決の推進を図ると同時に、広</p>	<p>研究成果の普及状況</p> <p>役割分担</p> <p>事業間の連携</p>	<p>○研究成果の活用が図られているか。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・研究紀要の作成は他の女性関連施設では見られない会館ならではの取組といえる。また、研究成果を活かしたシンポジウムの開催、調査研究の研究成果を刊行するなどの成果が見られる。</li> </ul> <p>○研究成果公表の場として活用が図られているか</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・研究紀要へは全国から応募があるとともに、入選論文報告会・論文の書き方講座においても活発な質疑応答が行われ、アンケートにおいても評価が高いなど、研究成果公表の場として有効に活用されている。</li> <li>・ブックレットを連携プログラムの中で活用するなど、広く活用が図られているといえる。</li> </ul> <p>○関係機関、地方、民間等との役割分担を踏まえた事業が企画・実施されているか。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・省庁や関係機関、学会などと連携し、ナショナルセンターならではの先進的な取組を行い、地方等に知見を提供している。</li> </ul> <p>○調査研究の成果が研修や情報等、他の事業に活用されているか。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・調査研究で得られた成果に基づいて研修や情報提供を行い、交流事業に活用するなど、調査研究・研修・情報・交流の4つの事業を関連させながら主催事業が行われている。</li> <li>・シンポジウム等の参加者以外への一般への普及、研究紀要やシンポジウムの成果をどのように活用していくか工夫が必要である。</li> <li>・調査研究事業は意義のある内容が行われているが、一般に広く普及する観点でまだ取組が不十分である。インターネット上の公開等で進捗が見られるが、さらに一般利用者になじみやすいようグラフを多用するなど工夫することにより、国民に成果が還元される必要がある。</li> </ul>			A		

中期計画の各項目	年度計画の各項目(平成17年度)	評価指標又は評価項目	評価基準又は評価の観点			評価指標又は評価項目に係る点検・評価	評 定	留意事項等
			A	B	C			
	く一般の方々にもこの問題について周知を図る。							
(6) 調査研究体制の整備・充実を図る。 ①平成13年度から客員研究員の拡充を図るとともに、平成17年度から研究課題の公募制等を導入する。 ②科学研究費補助金等の外部資金を積極的に活用する。	●研究課題について公募を実施する。  ●科学研究費補助金等申請基盤研究(B) 1件	外部資金の導入状況  ☆導入状況	○外部資金の活用が図られているか。 ・科学研究費補助金や独立行政法人国際協力機構(JICA)からの委託費の受入に加え、内閣府委嘱事業を実施している。 ・今後は、国や公的機関からの受託だけでなく、民間から受託を受ける取組を促進する必要がある。  ①科学研究費補助金 「アジア太平洋地域の人身取引問題と国際貢献」基盤研究(C) 4,100千円 ②独立行政法人国際協力機構(JICA) 委託事業 「女性の教育推進セミナー」 1,948千円 「カンボジア・ジェンダー統計の分析」 2,072千円 ③内閣府 「チャレンジ支援アドバイザー等研修」 3,303千円 「配偶者からの暴力被害者支援セミナー」 8,034千円 <b>計 19,457千円</b>			A		

#### 4 情報事業の充実

(1) 女性及び家庭・家族に関する分野における国内外の情報資料を計画的に集整理し、利用者に提供するとともに、レファレンスサービス(毎年度1,000件)、文献複写サービス(毎年度150件)などによる情報提供の充実を図る。	●女性教育情報センターの運営  ●「女性及び家族に関する情報資料の収集・整理・提供」 女性及び家庭・家族に関する分野における国内外の情報資料(図書、地方行政資料、逐次刊行物等)を計画的に収集・整理し、広く利用者に提供する。 ●「レファレンス・サービス及び文献複写サービス」 来館者又は電話・文書・Eメール等による問い合わせに対して情報提供を行う。複写により資料提供を行う。 ●「女性及び家族に関する図書資料の展示」 会館が所蔵する資料について、四半期ごとにテーマ展示を、男女共同参画週間等に特別展示を行い、女性及び家族の分野の理解を深める。	情報提供の充実度  役割分担  事業間の連携	○利用者のニーズに応じた情報提供サービスの質的向上が図られているか。 ・女性及び家庭・家族に関する専門図書館として文献収集に努め、受け入れ図書、新聞記事クリッピングともに充実した受け入れ・収集を行っている。所蔵資料のデータベース化・インターネット上での公開により、情報提供サービスの向上が図られている。 ・DV、人身取引など喫緊の課題解決に資する資料の収集に努めており、文献複写サービス、利用案内パンフレットの刷新など、利用者の利便性向上のための取組が実施されている。 ・情報センター利用者の減少を鑑み、今後はインターネット上の情報提供により遠隔地の利用者へのサービス提供を向上させるなど、情報提供のあり方について検討していく必要がある。 ○関係機関、地方、民間等との役割分担を踏まえた事業が企画・実施されているか。 ・レファレンスサービスの提供、公立図書館や大学図書館等への館外貸出しなど、ナショナルセンターとしての取組が実施されている。 ○調査研究事業等、他の事業の成果が活用されているか。 ・調査研究や研修プログラムの企画・実施に資するため、研究テーマに焦点を絞った最新の資料・情報を収集しており、他の事業との連携が図られており、成果が活用されている。			A	
		受入図書・資料数	3,150件超	2,850~3,150件	2,850件未満	3,361件	
		情報センター利用者数	6,300名超	5,700~6,300名	5,700名未満	5,841名	
		レファレンスサービス件数	1,050件超	950~1,050件	950件未満	1,159件	
		文献複写サービス件数	160件超	140~160件	140件未満	865件	
		展示開催回数	5回超	5回	5回未満	5回	

中期計画の各項目	年度計画の各項目(平成17年度)	評価指標又は評価項目	評価基準又は評価の観点			評価指標又は評価項目に係る 点検・評価	評 定	留意事項等	
			A	B	C				
(2) 女性関連施設等における情報活用方法、情報機能の連携のあり方等について研究協議を毎年度行い、各施設間の情報ネットワークの形成を図る。	●「女性関連施設等情報ネットワーク研究協議会」 女性関連施設等における情報活用方法、情報機能の連携のあり方等について研究協議を行うとともに、女性情報に関する専門的・実践的な研修を行い、各施設・職員間の情報ネットワーク形成の推進を図る。	各施設間の連携状況	○女性関連施設間の情報ネットワーク形成の推進が図られているか。 ・ワークショップ・分科会・全体会での協議など参加型プログラムを中心とし、情報交換会や自由交流で自主的な交流を行う時間を設けるなどの工夫により、参加者間のネットワークが形成されている。 ・終了直後のアンケートでは、参加動機として「全国の女性関連施設職員の情報担当者とのネットワークづくりのため」をあげた参加者36名中、「全国の女性関連施設職員の情報担当者とのネットワークができた」と回答したものが33名、92%であった。 ○関係機関、地方、民間等との役割分担を踏まえた事業が企画・実施されているか。 ・全国の女性関連施設の情報担当者が一同に会して情報交換する機会を提供しており、全国的な女性情報のネットワーク形成の役割を果たしている。			A			
		役割分担	○調査研究事業等、他の事業の成果が活用されているか。 ・研修内容の充実を図るために、プログラムの中で会館のデータベース、ポータルサイト等を用いた実習を行ったり、ジェンダー統計の活用事例を紹介するなどしており、情報事業や調査研究事業の成果が活用されている。						
		事業間の連携	○調査研究事業等、他の事業の成果が活用されているか。 ・研修内容の充実を図るために、プログラムの中で会館のデータベース、ポータルサイト等を用いた実習を行ったり、ジェンダー統計の活用事例を紹介するなどしており、情報事業や調査研究事業の成果が活用されている。						
		【参考指標】 参加者の満足度(アンケート調査)	◇参加者の分布：32都道府県（うち8政令指定都市）59施設	85%超	75～85%			75%未満	98%
(3) 女性情報システムの構築・充実	① 「女性情報CASS」と「女性情報HP-CASS」 (中期目標)女性及び家庭・家族に関する情報について平成17年度までに28万件をデータベース化する。 (中期目標)会館ホームページのアクセス件数について平成17年度までに20万件を達成する。	①女性情報ポータル再構築 平成16年度の調査研究において検討した結果に基づき、WinetCASS(女性情報システム)の見直しを行い、より使い易く信頼性の高い女性情報ポータルを再構築し、情報提供の充実を図る。またその重要な構成要素である各データベースの整備充実と、検索システムに組み込んだソルーションの充実を図る。	整備充実度	○利用者のニーズに応じた女性情報システムの質的充実が図られているか。 ・計画的にデータベースを更新しており、平成17年度末までに363,000件がデータベース化されている。 ・モニター調査の結果を踏まえ、より使いやすくなるための工夫がみられるが、利用者の属性によってはいまだ使いにくい点があり、更なる取組に期待する。 ・「男女共同参画人材情報データベース」「女性のキャリア形成支援サイト」の構築等、多様なニーズに対応するために新たに取り組まれている。「女性情報ソーラス」においても充実を図るなどの整備充実がなされている。			A		
			役割分担	○関係機関、地方、民間等との役割分担を踏まえた事業が企画・実施されているか。 ・国内外の女性情報関連ホームページ、データベースの横断検索ができるポータルとして提供されており、他の関連施設、民間等においては実施不可能な情報提供が実施されている。ナショナルセンターとしてふさわしい取組が実施されており、今後も更なる充実が期待される。					
			事業間の連携	○調査研究事業等、他の事業の成果が活用されているか。 新たに構築した「男女共同参画人材情報データベース」は、これまでの各種事業における講師等の方々情報を提供するものであるとともに、調査研究の成果である情報をサイトの構築に活かしており、他の事業の成果が有効に活用されている。					
			各年度の新規データベース件数	15,750件超	14,250～15,750件	14,250件未満			34,447件
			各年度のアクセス増件数	21,000件超	19,000～21,000件	19,000件未満			41,627件
② 女性関連施設のデータベースの更新を平成13～17年度までの毎年度450件実施する。	②女性関連施設データベース 女性関連施設データベースの整備充実のため、情報提供施設自身等によるデータの更新により、迅速で正確な入力・更新を実施する。	データベース更新件数	480件超	420～480件	420件未満	2,100件			
③ 高等教育機関における女性学関連科目データベースの更新を平成13～17年度までの毎年度950件実施する。	③女性学・ジェンダー論関連科目データベース 女性学・ジェンダー論関連科目データベースの整備充実のため、情報提供機関自身等によるデータの更新により、迅速で正確な入力・更新を実施する。	データベース更新件数	1,000件超	900～1,000件	900件未満	3,870件			

中期計画の各項目	年度計画の各項目(平成17年度)	評価指標又は評価項目	評価基準又は評価の観点			評価指標又は評価項目に係る点検・評価	評 定	留意事項等
			A	B	C			
④ 女性の状況を把握する上で重要な統計データベースの内容見直し、データの更新等の整備充実を平成13～17年度までの毎年度550件実施する。	④女性と男性に関する統計データベース 女性と家族に関する統計データベースの整備充実のため、迅速で正確な入力・更新を実施する。 ⑤子育てネットワーク等子育て支援団体・教育委員会データベース 子育てネットワーク等子育て支援団体・教育委員会データベースの内容・提供方法の見直しを実施する。	データベース整備充実件数  整備状況	580件超	520～580件	520件未満	550件		
⑤ 男女共同参画社会の形成に関する分野の有識者の人物データベースを整備するための調査検討を行う。	⑥人物データベース 男女共同参画社会の形成に関する分野の有識者の人物データベースの追加・修正を進め、一般公開する。	検討状況						
(4) 家庭教育に関する支援団体や関係機関からの情報提供(インターネットによる掲示板形式)を平成14年度までに整備する。	●家庭教育に関する支援団体や関係機関からの情報提供の整備 子育てネットワーク等子育て支援団体・教育委員会データベースの内容・提供方法の見直しを実施する。	整備状況					A	
(5) 遠隔情報発信事業の実施 ① インターネットによる24時間VOD方式で各種プログラム発信事業を平成13年度から試行的に行い、平成17年度までに実施する。 ② 衛星通信システムによる各種プログラム発信事業を平成13年度から試行的に行い、平成17年度までに実施する。	●インターネットによる24時間ビデオ・オン・デマンド(視聴者の要求により、随時、映像・音声を配信するシステム)方式を利用した学習プログラムを作成・発信する。 ●教育情報衛星通信ネットワーク(エル・ネット)を利用したプログラム等を提供する。	実施状況  役割分担  事業間の連携  実施状況					A	

中期計画の各項目	年度計画の各項目(平成17年度)	評価指標又は評価項目	評価基準又は評価の観点			評価指標又は評価項目に係る点 検・評価	評 定	留意事項等
			A	B	C			
<b>5 受入事業の充実</b>								
(1) わかりやすい案内書等を平成13年度までに作成配布するとともに、会館利用者に対する学習プログラム等に関する相談(毎年度2,000件)や学習に必要な情報の提供(毎年度100件)の充実を図る。 (中期目標)会館を利用した団体・個人等のうち毎年度平均70%以上(任意抽出調査)が利用に対して満足するよう、各種サービスの質的向上を図る。	●会館利用者に対する学習プログラム等に関する相談や学習に必要な情報の提供を行う。	利用者に対する相談件数	2,100件超	1,900~2,100件	1,900件未満	3,589件	A	
		利用者に対する情報提供実施数	105件超	95~105件	95件未満	140件		
		会館利用者の満足度(アンケート調査)	75%超	65~75%	65%未満	96%		
(2) 施設の夜間利用を進め、女性教育情報センターについては平成13年度から夏期の金・土曜日は21時まで、研修施設については平成15年度から21時まで延長する。	●女性教育情報センターの夏期の金・土曜日の開室時間を21時まで延長する。	利用時間の延長状況	○施設利用時間の延長が図られているか。 ・女性教育情報センターでは、7月22日から11月26日までの延べ38日間、金曜日、土曜日の開室時間を18時から21時まで延長している。 ・今後は、利用者数が減少している現状について、利用者のニーズに即したサービス内容を検討することが必要である。			B		
(3) ホームページ等を活用した会館の情報提供サービスの充実を図る。	●ホームページにおける情報の着実な更新と各コンテンツの内容を充実し、会館の事業情報・施設情報及びデータベースの情報提供サービスの充実を図る。	情報提供サービスの取組状況	○情報提供サービスの充実が図られているか。 ・ホームページ委員会を設置し、利用者に使いやすく、わかりやすい内容とするよう検討し、迅速な情報提供が推進されている。 ・新たにメールマガジン(準備号)を発行し、プッシュ型の情報提供を開始するなど、情報提供サービスの充実が図られており、評価できる。			A		
(4) エレベータ、トイレ等を高齢者・障害者等へ配慮した改修を進める。	●身体の不自由な利用者に適した施設への改善に努める。	高齢者・障害者等への対応状況	○高齢者・障害者等に配慮した施設整備が進められているか。 ・構内通路各所の床段差の改修(12箇所)、研修等のユニット式バストイレの設置(18室)等、高齢者・障害者等に配慮した施設整備が着実に進められている。  ○利用者へのサービスの向上が図られているか。 ・正面から国道への出入り口を2車線に拡張するなど、車での来館者へのサービスの向上が図られている。			A		
(5) 受付案内等ボランティアの活動の場を充実し、利用者へのサービスの向上を図る。	●主催事業及び受入事業における受付案内、施設案内、実技指導等ボランティアの活動の場を充実することにより、利用者へのサービスの向上を図る。	会館ボランティアの活動状況	○会館ボランティアの活動の充実が図られているか。 ・ボランティアの自主的活動への意欲の向上、活動の充実・活性化を図った取組などにより、活動回数が前年度比157%となるとともに、新規登録者の開拓に努めた結果、新たなボランティアが増加している。これらことから、活動の見直し・改善が行われ、充実が図られていると評価できる。  ○利用者へのサービスの向上が図られているか。 ・利用者からの施設案内、実技指導等の要望とボランティア活動の要望をコーディネートすることにより、サービスの向上が図られている。			A		
(6) 会館ボランティアの資質向上を図るための研修を毎年度4回実施する	●会館ボランティア研修会を4回実施する。	研修の実施回数	4回超	4回	4回未満	5回		

中期計画の各項目	年度計画の各項目(平成17年度)	評価指標又は評価項目	評価基準又は評価の観点			評価指標又は評価項目に係る 点検・評価	評 定	留意事項等
			A	B	C			
<b>6 広報活動の充実</b>								
(1) 事業実施成果に係る刊行物など 広報関係資料の内容の充実を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●定期刊行物の刊行 ミックニュース、NWEG Newsletter</li> <li>●主催事業の実施成果等を刊行 国立女性教育会館研究紀要、ミック主催事業報告書</li> <li>●学習教材等の作成・活用</li> <li>●電子媒体による情報発信(随時) ・WINET情報</li> </ul>	広報資料の作成状況等	<ul style="list-style-type: none"> <li>○広報資料の内容の充実が図られているか。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・スエックニュースにおいては、他機関との協定など、従来からの項目に当てはまらないものを掲載する欄を設けるとともに、利用者の声を掲載することにより紙面の充実に努めている。</li> <li>・ニュースレターにおいては、国際的な視点で記事として取り上げる会館の事業等を選択するなどにより、内容の充実を図っている。</li> <li>・「女性教育情報センター利用のしおり」において、携帯可能なサイズにするなど、内容・形態ともに利用しやすいものへ大幅刷新した。</li> </ul> </li> <li>○広報資料の配布先が適切かどうか。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・各広報誌の性格により、配布先を区別し配布等を行っている。</li> <li>・より広範囲に情報を届けるための工夫として、ホームページの掲載やメールマガジン化等のITを活用した効果的・効率的な広報活動が行われており、効果的に広報を実施しようとする姿勢が見られる。</li> </ul> </li> </ul>	A				
(2) 関係機関・民間企業等から広報面について協力が得られるよう積極的に働きかける。 (3) 若年齢層等の新規利用者の開拓を図るため、学生向け利用案内の作成や大学訪問などの広報活動の充実を図る。	●関係機関、民間企業等から広報面等において可能な限り協力が得られるよう積極的に働きかける。また、様々な利用者の新規開拓を図るため、外部の専門家の意見を聞きながら各種広報方策を検討し、広報活動の充実を図る	新規利用者の開拓状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>○広報活動の協力が得られているか。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・マスメディア、地域・地元、女性・教育関連の専門メディアなどとの関係もバランスをとって行われており、広報活動が計画的に行われるための努力が開始されている。</li> <li>・主催事業の実施、刊行物の発行にあたり、民間PR会社を活用し報道機関や団体等の協力を得る取組、民間誌「女性ニュース」の会館執筆コラム欄への掲載、嵐山町の広報紙へのお知らせの掲載、東武鉄道の広報紙への掲載等、広報活動の広がりが見られる。</li> <li>・高等教育機関との連携として女子栄養大学及び日本女子体育大学と協定を結び主催事業等における協力を得たことにより、「大学新聞」に新たに会館に関する記事が掲載されるなど、新たな広報面での協力が得られている。</li> </ul> </li> <li>○広報活動による成果が得られているか。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・広報等の専門家からの助言を得て、民間PR会社を活用し、マスコミ等への働きかけを行ったことにより、記事掲載件数が増加している。</li> <li>・目的別のチラシ、ポスターを作成し、ターゲットを絞った広報活動を行ったことなどにより、年間利用者数が増加しているが、引き続き最大限の努力を期待する。</li> </ul> </li> <li>○新規利用者の開拓が図られているか。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・学術団体に対する広報資料の発送による学会の新規利用、生涯学習フェスティバルへの参加、地元自治体への協力依頼などにより、新規の利用者層の開拓が図られている。</li> </ul> </li> </ul>	B				
		【参考指標】	◇会館の事業紹介記事数(新聞、刊行物等への掲載数)	111件				

### Ⅲ 財務内容の改善に関する事項

中期計画の各項目	年度計画の各項目(平成17年度)	評価指標又は評価項目	評価基準又は評価の観点			評価指標又は評価項目に係る 点検・評価	評 定	留意事項等
			A	B	C			
<b>1 自己収入の増加(中期目標)</b>								
積極的に外部資金、施設使用料等、自己収入の増加に努める。また、自己収入額の取り扱いにおいて、各事業年度に計画的な収支計画を作成し、当該収支計画による運営に努める。	●予算、収支計画及び資金計画 ●自己収入の確保 ●収支計画 ●資金計画	自己収入の増加状況	○自己収入の増加が図られているか。 ・平成17年度計画収入額57,043千円に対し、約22,000千円の増収となっており、自己収入の増加が図られている。 ・寄附金受入とその適切な使用に関する体制を整備し、寄付金の受け入れが行われている。			A		
<b>2 固定経費の節減(中期目標)</b>								
管理業務の節減を行うとともに、効率的な施設運営を行うこと等により、固定的経費の節減を図る。		固定的経費の節減状況	○固定的経費の節減が図られているか。 [17年度節減額 2,660千円] ・クールビズの積極的な推進による電気料金の削減、エレベータ等の各種保守料の見直しなどによる保守料の削減などにより、固定的経費の節減が図られている。 ・固定的経費以外においても、図書の購入において、書店との交渉により値引きを実現するなど、経費の節減に努めている。			A		

### Ⅳ その他業務運営に関する事項

中期計画の各項目	年度計画の各項目(平成17年度)	評価指標又は評価項目	評価基準又は評価の観点			評価指標又は評価項目に係る 点検・評価	評 定	留意事項等
			A	B	C			
<b>1 施設・設備に関する計画</b>								
(中期目標)長期的な視野に立った計画的な施設整備を推進するとともに、施設、設備の維持保全を行い、安全性の確保を図る。	●施設・設備に関する計画	計画の達成状況	○計画的な施設整備の推進が図られているか。 ・研修棟の改修など計画的に設備整備が推進されている。			A		
<b>2 人事に関する計画</b>								
(1) 方針 幅広い人材を確保するため関係機関・団体等と計画的な人事交流の推進を図る。	●国立大学法人・地方公共団体等と引き続き人事交流を行う。	方針の達成状況	○人事方針の達成が図られているか。 ・非常勤客員研究員制度の充実は評価できる。 ・文部科学省、茨城大学、東京大学、埼玉大学との人事交流を行い、人事の活性化を図るとともに、地方公務員との人事交流が継続して行われている。			B		
(2) 人員に係る指標 常勤職員については、その職員数の抑制を図る。		指標の達成状況	○人員に係る指標の達成が図られているか。 ・常勤職員数の増減はない。					